

# 科学技術振興機構（JST）における 令和7年度スタートアップ・技術移転関連事業

2025年2月21日

スタートアップ・技術移転推進部

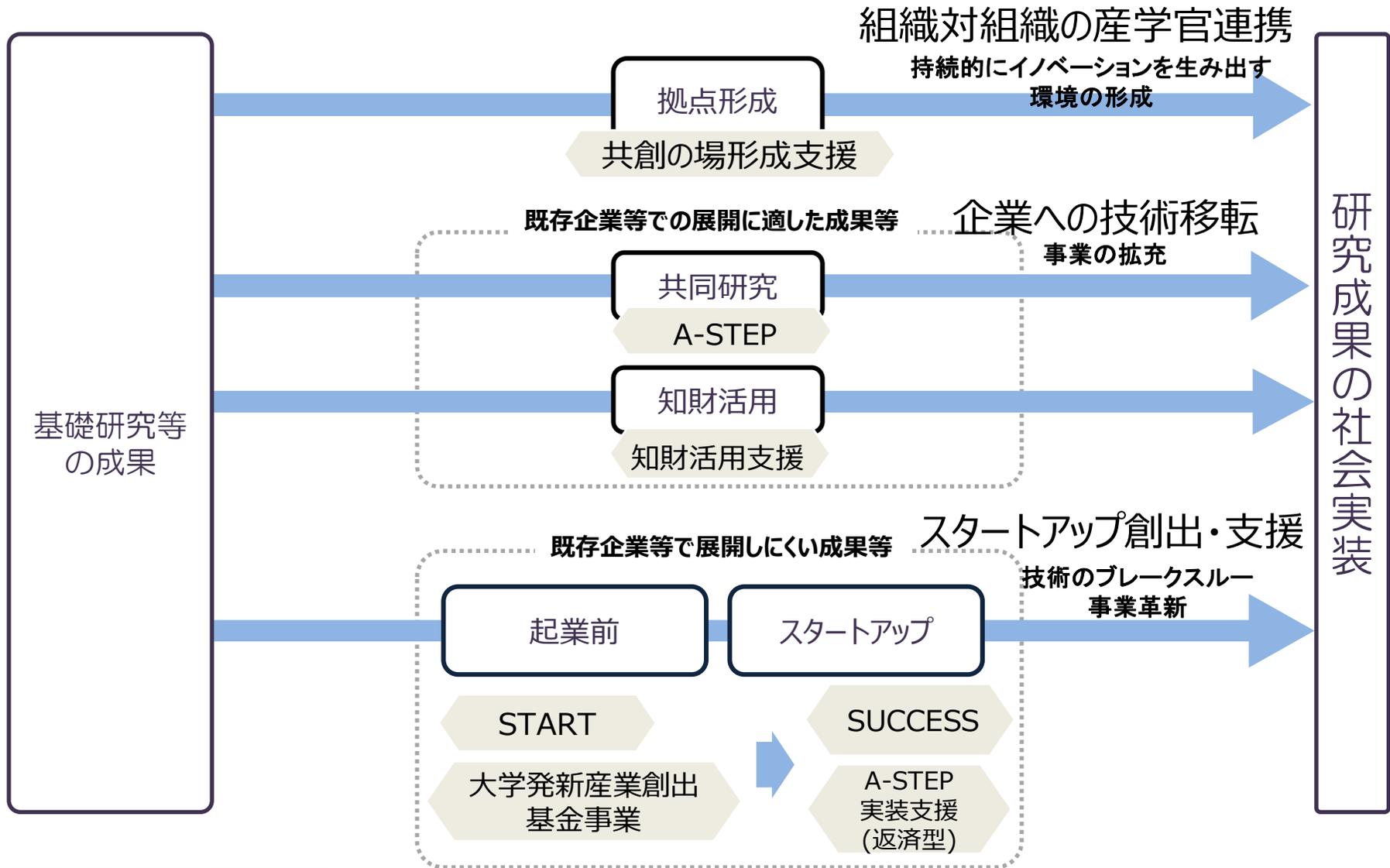


科学を支え、未来へつなぐ

科学技術振興機構

# JST 産学連携事業の概要

大学等から社会実装を進める主な3つのルート



# 科学技術イノベーション・システムの構築

令和7年度予算額（案） 226億円  
（前年度予算額 226億円）  
※運営費交付金中の推計額含む



文部科学省

## 背景・目的

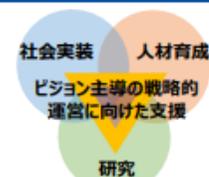
新たな社会や経済への変革が世界的に進む中、デジタル技術も活用しつつ、未来を先導するイノベーション・エコシステムの維持・強化が不可欠。特に、我が国全体の研究力の底上げを図るためには、令和6年2月に改定された「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」も踏まえ、全国に存在する様々な機能を担う多様な大学が、戦略的な経営の展開を通じて自身の強みや特色を発揮し、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップが実現できる環境を整備することが求められている。

さらに、新しい資本主義の実現に向けて策定された、経済成長や社会課題解決の鍵となる「スタートアップ育成5か年計画」（令和4年11月策定）の実現に向けて、政府全体で大規模なスタートアップの創出に取り組む一環として、大学発スタートアップの創出やその基盤となる人材育成の強化に取り組む。

## 地域中核・特色ある研究大学の強化

2億円（2億円）

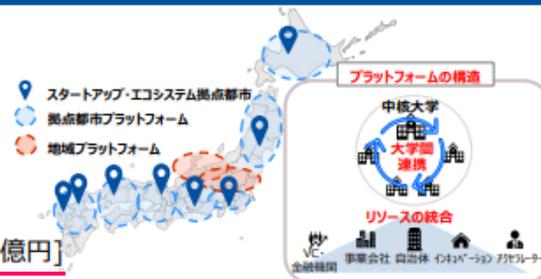
- ▶ 「知と人材の集積拠点」である多様な大学の力を最大限活用して社会変革を推進していくため、地域の中核となる大学のミッション・ビジョンに基づく戦略的運営に向けて、強み・特色を活かした核となる先端的な取組の形成を支援。
- ・地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS） 1.7億円（1.9億円）  
※別途令和4年度第2次補正予算により、地域中核研究大学等強化促進基金を措置（JSPS）[1,498億円]



## 大学を中心としたスタートアップ・エコシステム形成の推進

21億円（20億円）

- ▶ 研究から起業までを支援するギャップファンドや人材育成を含む一体的なスタートアップ支援により、各プラットフォームにおいて大学を中心としたスタートアップ・エコシステムの形成を推進する。アントレプレナーシップ教育について、小中高から大学院（博士等）まで全国の幅広い層への教育プログラムの提供や普及・啓発、海外派遣等の実践的な教育プログラムの開発・提供など取組の充実・強化を図る。
- ・大学発新産業創出プログラム（START） 19.4億円（19.6億円）
- ・全国アントレプレナーシップ醸成促進事業 1.3億円（0.8億円）
- ※別途令和4年度第2次補正予算により、大学発スタートアップ創出の抜本的強化の基金を措置（JST）[988億円]



## 産学官連携による新たな価値共創の推進

204億円（204億円）

- ▶ 企業の事業戦略に深く関わる大型共同研究の集中的マネジメント体制の構築、政策的重要性が高い領域や地域発のイノベーションの創出につながる独自性や新規性のある産学官共創拠点の形成、スタートアップ・大企業・大学が協働する次世代型の取組などの本格的産学官連携によるオープンイノベーションを推進。
- ・共創の場形成支援 134.1億円（134.0億円）
- ・研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP） 46.3億円（47.3億円）
- ・次世代型オープンイノベーションのモデル形成 1.0億円（新規）



（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）

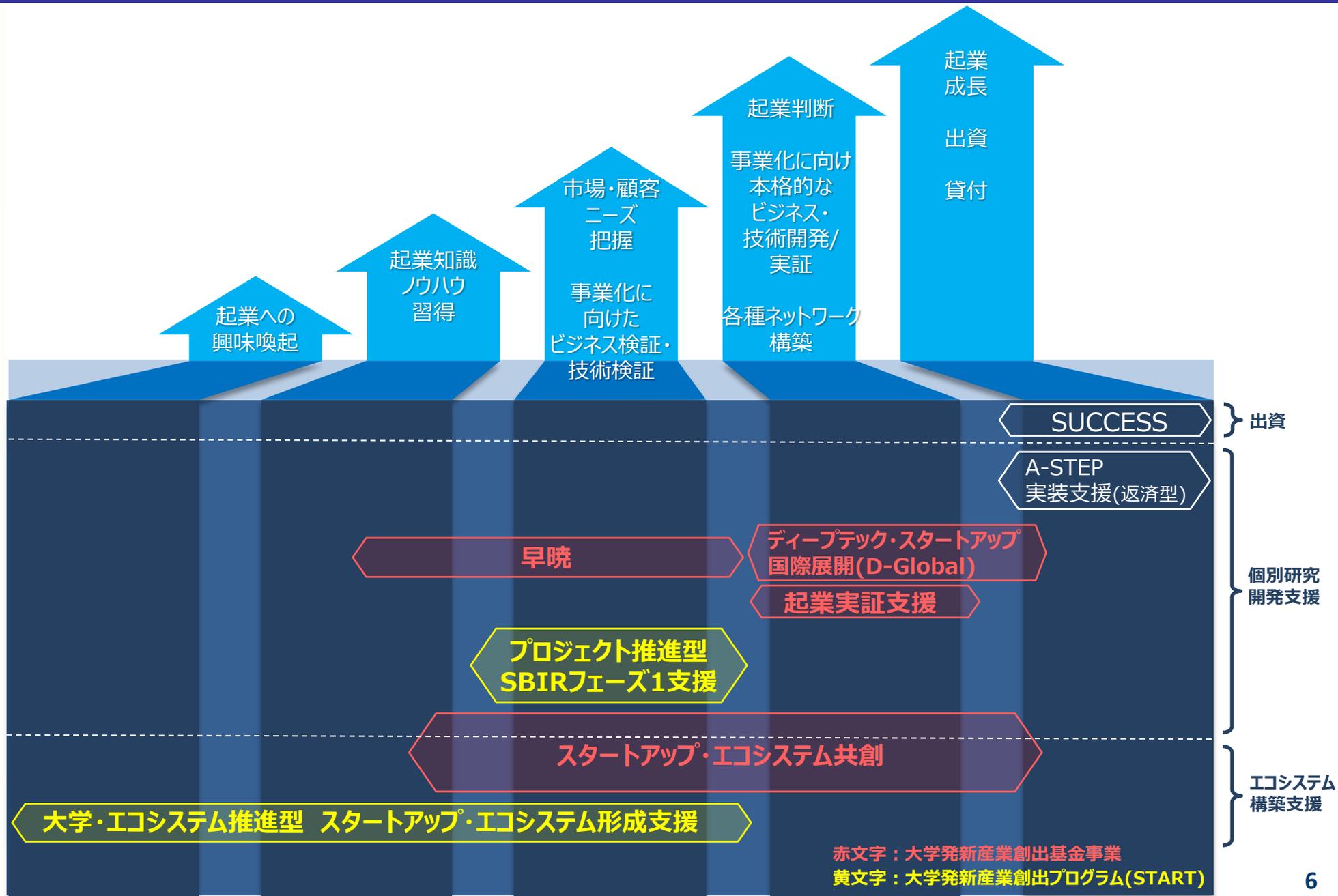
# 事業・プログラム一覧と予算額（案）

支援	事業・プログラム	予算額 (R6年度)	予算額（案） (R7年度)
研究開発・エコシステム構築支援	共創の場形成支援	134億円	134.1億円
	研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)	47.3億円	46.3億円
	大学発新産業創出プログラム（START）	19.6億円	19.4億円
	出資型新事業創出プログラム（SUCCESS）	50億円※ H24・R3年度補正 予算を原資として実施	
	大学発新産業創出基金事業	988億円※ R4年度第2次補正予算により 基金を造成し実施	
知的財産活用 支援 マッチング支援	知財活用支援事業	19.5億円	19.5億円

※ 過年度・後年度も含めた予算総額

# スタートアップ創出・支援

# JSTのスタートアップ支援事業の位置づけ



# JSTスタートアップ支援制度一覧（1）

	スタートアップ・エコシステム 形成支援 【START】	スタートアップ・エコシステム共創 【SU基金】		早暁 【SU基金】	
		拠点都市プラットフォーム 共創支援	地域プラットフォーム 共創支援	ステージ1	ステージ2
申請者	5機関以上が連携した、プラットフォーム	STARTスタエコ形成支援を実施しているプラットフォーム	STARTスタエコ形成支援を実施していない機関を主幹とする、3都道府県以上にまたがるプラットフォーム	事業化人材 ※将来的なスタートアップの経営者候補	ステージ1に採択された事業化人材と研究者のチーム
期間	5年度	5年度	5年度	4.5ヶ月程度	7ヶ月程度
研究開発費	プラットフォームで必要な額を支援	プラットフォームで必要な額を支援		上限60万円(旅費)	上限500万円
資金の種類	グラント	グラント		-	グラント
特色	「スタートアップ・エコシステム拠点都市」において中核となる大学・機関に対し、技術シーズの事業化やアントレプレナーシップ人材の育成を強力に支援。	大学等発スタートアップ（SU）の創出にポテンシャルのあるシーズを全国から引き出し、国際市場への展開を含め、大学等発SUの創出に向けた取組について質・量ともに充実させるとともに、大学等発SUの継続的な創出を支える人材・知・資金が循環するエコシステムを、参画機関を拡充しながら形成する活動を支援。		ビジネス視点を持つ事業化人材が、起業経験や投資経験等を有するメンターによるメンタリングを受けながら、自らが描いた事業化構想を実現させるために大学等の技術シーズを探索し、研究者とチームになってビジネスモデルのブラッシュアップと研究開発を推進し、大型ギャップファンド等の次のフェーズへの移行を目指す。	
R7年度 公募	検討中	公募なし		実施予定 (時期は調整中)	ステージ1採択課題 を対象として審査

# JSTスタートアップ支援制度一覧（2）

	SBIRフェーズ1支援 【START】	ディープテック・スタートアップ 国際展開（D-Global） 【SU基金】	SUCCESS	実装支援（返済型） 【A-STEP】
申請者	大学	事業化ノウハウを有する機関と大学 （共同代表）	JSTの研究開発成果の 実用化を目指すベンチャー	大学等の研究成果を活用する、 未上場、または新興市場のみに 上場しているスタートアップ・中小 企業 ※設立年数は問わない
期間	1年度	3年度	—	最長3年間
研究 開発費	750万円/年	原則3億円まで/総額 ※正当な理由があれば上限5億円	—	上限5億円/総額
資金の 種類	グラント	グラント	出資	返済型
特色	各府省が社会ニーズ・政策課題をもとに提示した「研究開発テーマ」で、起業や技術移転を目指す。	事業化推進機関および研究代表者が共同代表者となり、事業化推進機関のプロジェクトマネジメントのもとにマイルストーンを設定し、共同代表両者が一体的に課題を推進することで、国際展開を含め大きく事業成長するポテンシャルを有するディープテック・スタートアップの創出を目指す。	JSTの研究開発成果の実用化を目指すベンチャー企業に対し、出資や人的・技術的援助により支援。	事後評価結果により返済条件が異なる ◆S,A,B 評価： 開発費全額を返済 利率：無利子 返済期間：10年以内 （※うち最長3年間の猶予可能）  C 評価：開発費の10%を一括返済
R7年度 公募	募集期間： 3月上旬～4月中旬	募集期間：2月中旬～5月中旬	随時相談受付	随時相談受付

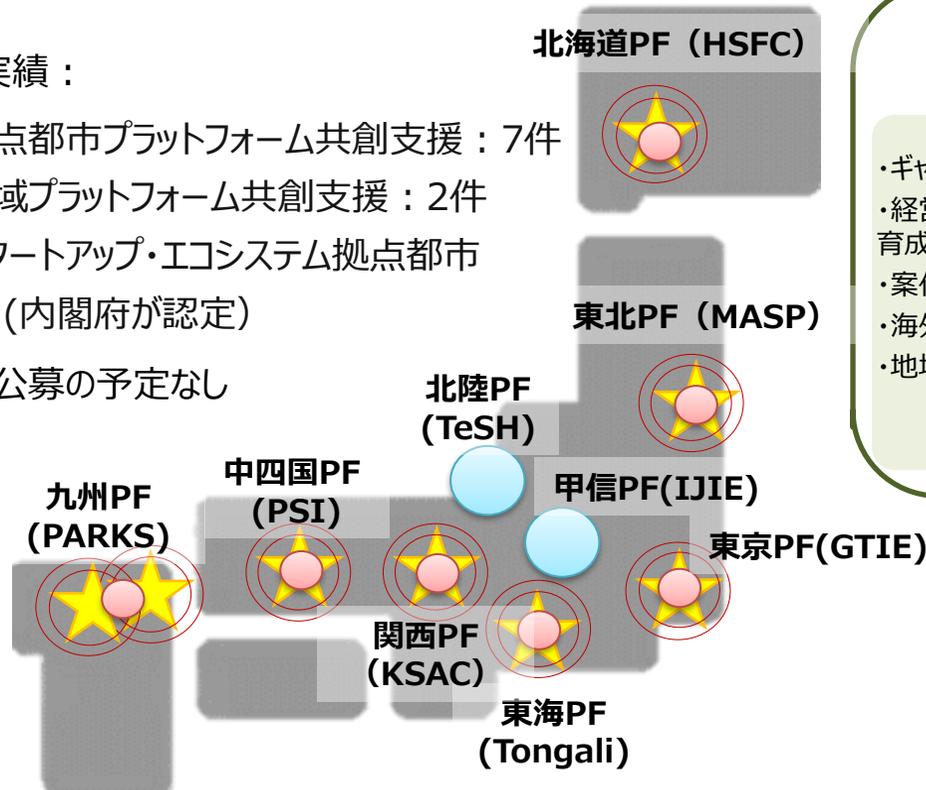
# スタートアップ・エコシステム共創プログラム

大学等発スタートアップの創出にポテンシャルのあるシーズを全国から引き出し、国際市場への展開を含め、**大学等発スタートアップの創出に向けた取組について質・量ともに充実させるとともに、大学等発スタートアップの継続的な創出を支える人材・知・資金が循環するエコシステムを、参画機関を拡充しながら形成する活動**を支援する。

採択実績：

-  拠点都市プラットフォーム共創支援：7件
-  地域プラットフォーム共創支援：2件
-  スタートアップ・エコシステム拠点都市  
(内閣府が認定)

※新規公募の予定なし



## プラットフォームにおける活動

### 拠点都市プラットフォーム (拠点都市PF)共創支援

- ・ギャップファンドプログラムの運営及び実施
- ・経営者候補・事業化支援人材の確保と育成等の機能の充実
- ・案件発掘機能の強化
- ・海外のSUエコシステムとのNW構築・強化
- ・地域PFに対するアドバイス 等

### 地域プラットフォーム (地域PF)共創支援

- 全国から案件を発掘・育成するための新たなエコシステムを共創
- ・ギャップファンドプログラムの運営・実施
  - ・産学官金等の連携体制構築 等
- ＜拠点都市PFと連携＞
- ・概念実証フェーズ以降のギャップファンドプログラムの実施等

大学等発スタートアップの創出・  
エコシステムの構築

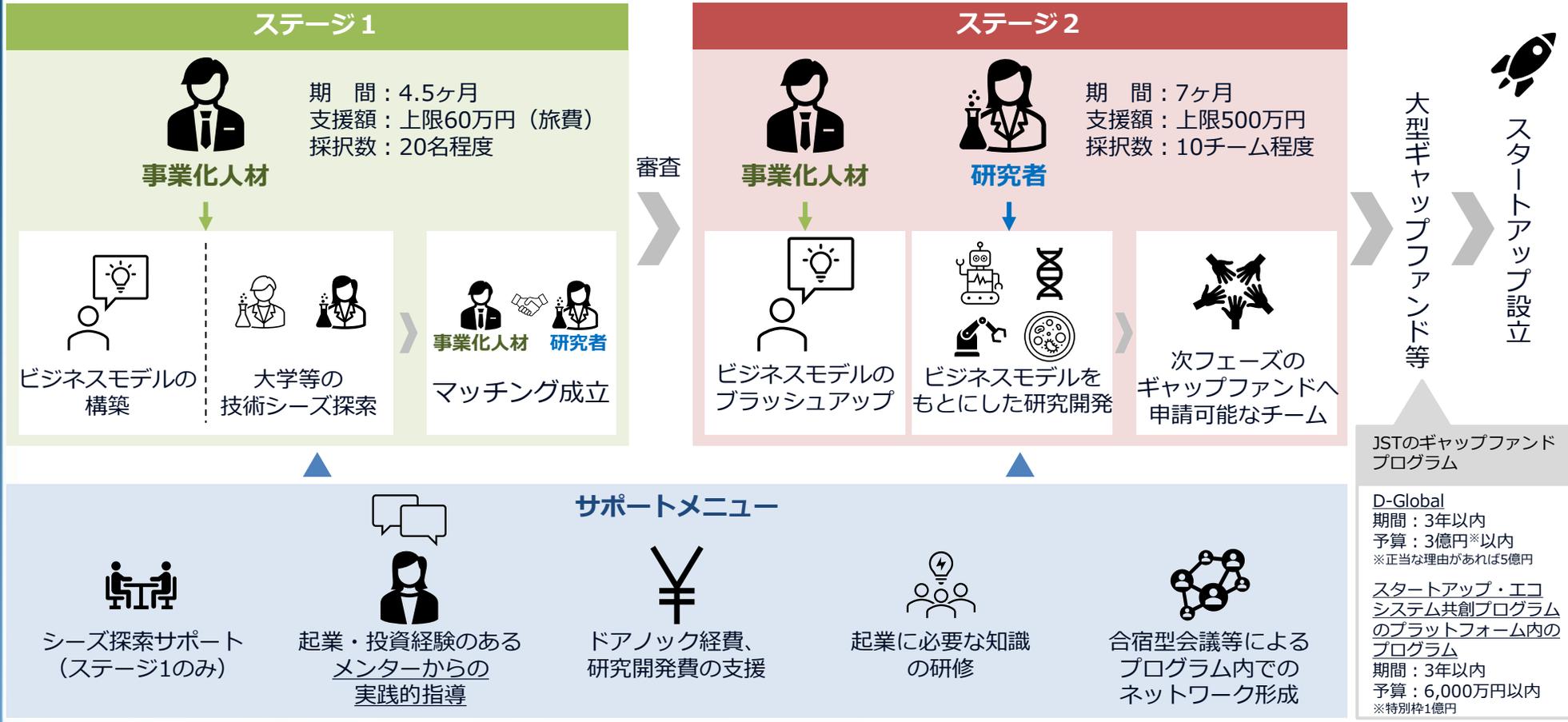


# 早暁プログラム

大学等発スタートアップ創出に向けて、ビジネス視点を持つ事業化人材\*が、起業経験や投資経験等を有するメンターによるメンタリングを受けながら、自らが描いた事業化構想を実現させるために大学等の技術シーズを探索し、研究者\*\*とチームになってビジネスモデルのブラッシュアップと研究開発を推進し、次のフェーズ(大型ギャップファンド等)への移行を目指すプログラム

\* 事業化構想分野の専門知識とビジネスに関する知識がある人材

\*\* 事業化人材が提示するビジネスモデルに合わせて研究開発を行う大学等の研究者





## 古川 尚史

東京大学協創プラットフォーム開発株式会社（東大IPC）  
マネージングパートナー

1995年日本銀行入行。その後、2000年7月から約2年間、ポストン・コンサルティング・グループで勤務したのち、起業。ベンチャー企業の経営に携わる。2007年から2015年には経営共創基盤でディレクターを務め、ハンズオン型の経営改革に従事。2021年より東大IPCに参加。東大IPCの経営・戦略企画、投資および事業開発、投資先へのハンズオン経営支援を管掌。2015年以降、NECライティング（株）取締役、サンバイオ（株）執行役員、（株）イノフィス代表取締役社長・会長を歴任

# 早暁プログラム メンター



事業化人材は、ドアック活動やビジネスモデル構築のため、月2回程度を目安に**起業経験や投資経験等**を有する**メンター**による**指導・助言**を受けます。



**秋枝 静香**  
株式会社サイフーズ  
代表取締役



**岡田 光信**  
株式会社アストロスケール  
ホールディングス  
創業者兼CEO



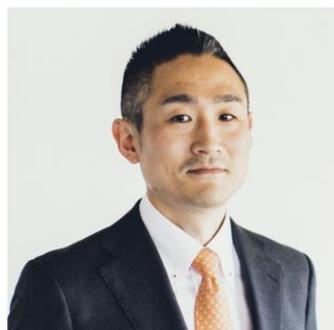
**奥原 啓輔**  
プラチナバイオ株式会社  
代表取締役CEO



**川上 登福**  
株式会社  
先端技術共創機構(ATAC)  
代表取締役



**菅原 充**  
株式会社QDLレーザ  
Founder&最高技術顧問



**関水 康伸**  
株式会社Provigante  
代表取締役CEO



**長尾 昂**  
京都フュージョニアリング  
株式会社  
共同創業者 兼 取締役会長



**西村 邦裕**  
株式会社テンケー  
代表取締役社長



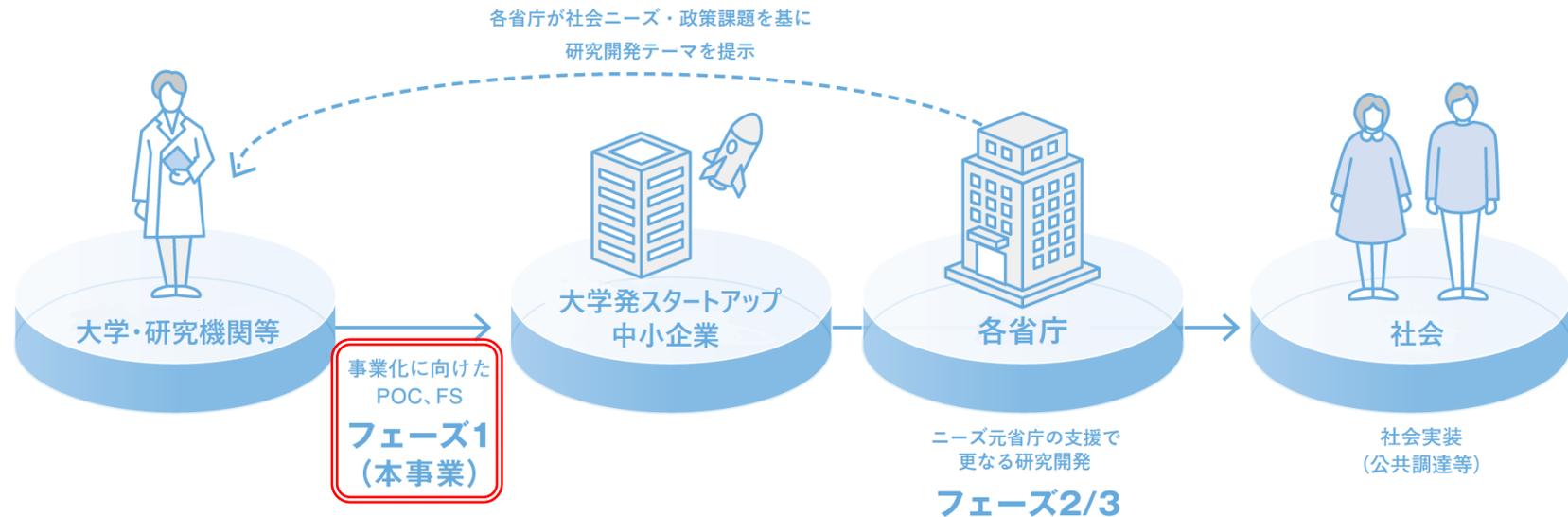
**関 弘圭**  
株式会社Liberaware  
代表取締役



**吉井 幸恵**  
リンクメッド株式会社  
代表取締役社長

# SBIRフェーズ1 支援

各省庁等から社会ニーズ・政策課題をもとに提示された「研究開発テーマ」に対して、  
大学等の研究者による独創的アイデアにより研究者自らが  
概念実証（POC）や実現可能性調査（FS）を実施し、  
大学等発スタートアップの起業や、  
大学等発スタートアップを含む既存中小企業（設立15年以内）への技術移転を行うことにより、  
新技術の早期社会実装を支援することを目的とします。



- ①活動実施期間：単年度
- ②活動経費：750万円（直接経費）
- ③対象分野：各省庁等における社会課題や政策ニーズを元に設定された「研究開発テーマ」に対応する分野

# ディープテック・スタートアップ国際展開 (D-Global)

事業化推進機関・研究代表者が共同代表者となり、**事業化推進機関のマネジメント主導の下、課題を推進**し、ディープテック・スタートアップの創出を目指す。

**提案時から  
連携必須**

事業化推進機関

共同代表体制

研究代表者

- プロジェクトの共同代表者
- 技術シーズの研究開発に責任を有する
- 事業化に向けた研究開発計画の策定と実施

- プロジェクトの共同代表者
- 技術シーズの事業開発に責任を有する
- 課題全体のマネジメントを通じて課題をリード
- 市場の環境分析等を通じて事業化計画を立案
- 民間からの投資獲得に向けた事業開発の実施
- 経営者候補人材の選定・確保・育成

経営者候補

- 設立を目指すスタートアップの経営者候補
- 経営構想を立案・実行
- 事業化推進機関とともに事業開発を実施

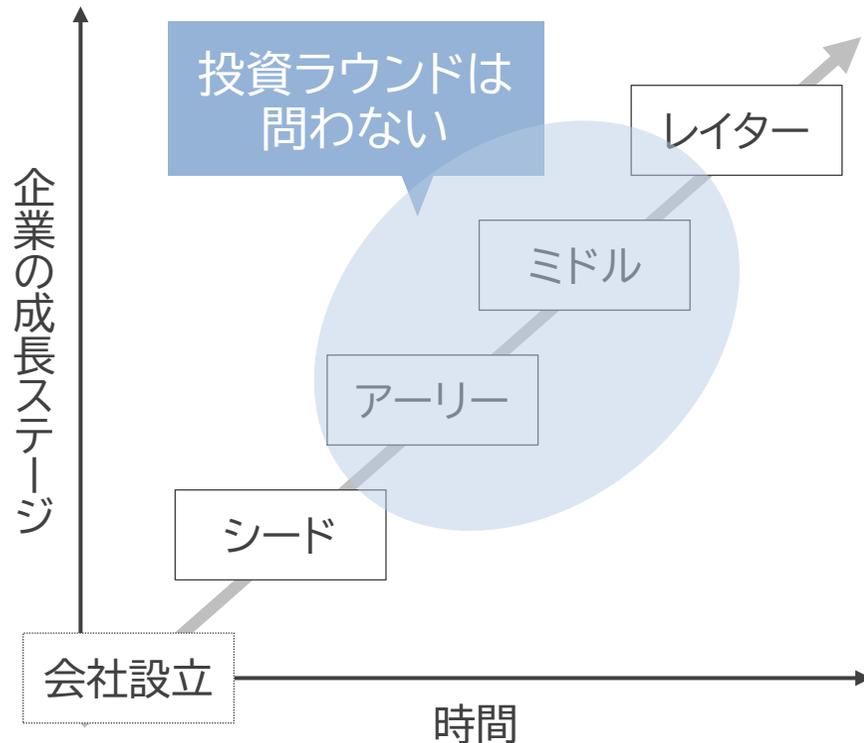
※ **原則、採択後1年以内に経営者候補を確保**することが研究体制の要件。

ディープテック・スタートアップの創出

# A-STEP実装支援(返済型)

開発を行う企業であれば、どのフェーズでも対象

本制度の支援範囲(イメージ)



例えばこんな場面で...



希薄化防止のために  
出資以外で資金を調達したい



次の調達までのつなぎ資金を確保、  
企業価値の向上に繋がりたい



新製品・サービスの実用化に向けて  
必要な開発費を確保したい

# A-STEP実装支援(返済型)

## 企業にとって

- 1 無利子等銀行融資に比べてスタートアップ・中小にフレンドリーな貸付条件
- 2 研究開発が続き、売上がない段階でもご利用可能
- 3 財務面だけでなく研究開発面にも着目しながら相談に対応

## 大学等にとっても

- 大学等の持つ特許等の知的財産権が有効活用される。

**ご相談は通年受付中のため  
お気軽にお問い合わせください!!**

メール/電話

[jitsuyoka@jst.go.jp](mailto:jitsuyoka@jst.go.jp)

03-5214-8995

# 出資型新事業創出支援プログラム (SUCCESS)

## 1. 事業概要

- 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律に基づき、JSTの研究開発成果を事業活動において活用しようとする者（大学等発ベンチャー）に対し、JSTが**金銭出資**や自ら保有する**知的財産・設備等の現物出資**を行う

## 2. 目的

- ベンチャー企業の創出成長を通じて、**JSTの研究開発成果の実用化・社会還元を促進**
- JSTがベンチャーへ出資することで、更なる**民間資金の呼び込みを目指す**
- 知的財産の現物出資を可能とすることで、**JSTや大学の未利用特許を有効活用**

## 3. 出資対象

- JSTの研究開発成果の実用化を目指すベンチャー企業
- 設立から概ね5年以内の企業

## 4. 出資の上限

- 出資比率：原則として**総議決権の1/2**
- 出資金額：累計額で1社あたり**5億円**

## 5. 事業スキーム



# STARTを経て設立されたベンチャー

## サイボーグ技術で全ての人々の生活を向上させるモビリティ拡張技術の商品化を目指す。

採択課題名：障害者のモビリティを高める高性能義足の開発

研究代表者：東京大学 大学院情報理工学系研究科 名誉教授(研究開発期間当時は教授) 稲葉 雅幸

事業プロモーター：株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ

- 社名：BionicM株式会社（設立日：平成30年12月21日）
- CEO：孫小軍
- 所在地：東京都文京区本郷7-3-1東京大学アントレプレナープラザ203室
- 事業概要：ロボットと人間を融合するモビリティデバイス、ロボティック義足の研究開発および事業化
- トピックス：令和元年 6月 「NEDO 研究開発型ベンチャー支援事業」に採択  
同 年12月 「特許庁主催 知財アクセラレーションプログラム IPAS2019」に採択
- 令和2年 1月 産業技術総合研究所と義足歩行に関する共同研究を開始
- 同 年 6月 「厚生労働省 令和2年度 障害者自立支援機器等開発促進事業」に採択
- 同 年 7月 「NEDO 2020年度 課題解決型福祉用具実用化支援事業」に採択
- 同 年 8月 UTEC・東大IPC・JSTの3社を引受先とする第三者割当増資（5.5億円）の資金調達実施
- 令和3年 1月 「内閣府(PRISM) アクセラレーションプログラム 2021」に採択
- 同 年 3月 「公益財団法人鉄道弘済会義肢装具サポートセンター」とパワード義足の開発・普及における協働契約締結
- 同 年 9月 第三者割当増資（3.7億円）の資金調達実施
- 令和5年 7月 パワード義足「Bio Leg」の米国FDAのクラスⅡ医療機器登録
- 令和6年 5月 パワード義足「Bio Leg」の米国医療保険適用承認取得
- 同 年 8月 米国市場でパワード義足「Bio Leg」の販売開始
- 同 年 9月 300万米ドルの資金調達完了（累計調達額19億円）
- 同 年11月 Bio LegがCES2025でBest of Innovationを受賞
- 同 年11月 米国事業の拠点となる米国子会社設立



# START SBIRフェーズ1支援 次の事業化ステージ展開状況 (2024年10月現在)

## フェーズ2事業（ニーズ元省庁SBIR事業）への採択事例（2022年度）

フェーズ1				フェーズ2	
採択年度	課題名	研究代表者	目指す社会実装方法	採択年度	実施機関・事業名
2021	デジタルツインによりセンサレス自律移動を可能にする多重複合センサネットワーク	芝浦工業大学 教授 新熊 亮一	起業	2022	総務省/情報通信研究機構(NICT) 「Beyond 5G研究開発促進事業（一般型）」 （代表者：株式会社ハイパーデジタルツイン）
2021	高度にパーソナライズされた情報空間ガイドAIの開発	早稲田大学 主任研究員 （研究院准教授） 松山 洋一	起業	2022	総務省/情報通信研究機構(NICT) 「Beyond 5G研究開発促進事業（一般型）」 （代表者：株式会社エキュメノポリス）
2021	養殖場における自動給餌機の為の自動補給船－ロボット漁船－の研究開発	大阪府立大学 准教授 二瓶 泰範	技術移転	2022	農水省/農研機構生研支援センター（BRAIN） 「スタートアップ総合支援プログラム（SBIR支援）」
2021	未利用水産資源を有効活用する次世代抗体作製技術のフィージビリティスタディ	愛媛大学 准教授 竹田 浩之	起業	2022	農水省/農研機構生研支援センター（BRAIN） 「スタートアップ総合支援プログラム（SBIR支援）」
2021	食品産業廃棄物を原料とする、海洋微生物ラビリンチュラの魚粉/魚油代替水産飼料素材への活用研究	宮崎大学 教授 林 雅弘	技術移転	2022	農水省/農研機構生研支援センター（BRAIN） 「スタートアップ総合支援プログラム（SBIR支援）」
2021	IoTを活用した実海域での省エネ効果モニタリングシステム構築による空気潤滑システムの実用省エネ効果向上の研究	海上技術安全研究所 上席研究員 川島 英幹	技術移転	2022	国交省 「交通運輸技術開発推進制度（SBIR省庁連携型）」

# START SBIRフェーズ1支援 次の事業化ステージ展開状況 (2024年10月現在)

## フェーズ2事業（ニーズ元省庁SBIR事業）への採択事例（2023年度）

フェーズ1				フェーズ2	
採択年度	課題名	研究代表者	目指す社会実装方法	採択年度	実施機関・事業名
2021	スマートゲノム育種に基づく気候危機・自動化農業に適合する頑健・多収植物開発によるプロセスイノベーション	静岡大学 教授 富田 因則	起業	2023	農水省/農研機構生研支援センター（BRAIN） 「スタートアップ総合支援プログラム（SBIR支援）」
2021	畜産動物の廃棄骨を循環的に利用する液肥成分製造法の確立と水耕栽培への実用化	近畿大学 教授 森本 康一	起業	2023	農水省/農研機構生研支援センター（BRAIN） 「スタートアップ総合支援プログラム（SBIR支援）」
2022	環境DNA技術に基づいた水産資源・環境モニタリングの全自動装置による省力化	海洋研究開発機構 主任研究員 福場 辰洋	起業	2023	農水省/農研機構生研支援センター（BRAIN） 「スタートアップ総合支援プログラム（SBIR支援）」
2022	冷水性高級魚介類の生育や品質を向上させる食品加工残渣を有効活用したバイオマス飼料の製造技術	北里大学 教授 森山 俊介	起業	2023	農水省/農研機構生研支援センター（BRAIN） 「スタートアップ総合支援プログラム（SBIR支援）」
2022	牡蠣（カキ）養殖生産を向上させる自立型海底水揚水装置SPALOW（Solar-Powered AirLift for Ocean Water）	広島大学 教授 小池 一彦	起業	2023	農水省/農研機構生研支援センター（BRAIN） 「スタートアップ総合支援プログラム（SBIR支援）」
2022	重症心身障害児者が容易に意思表出できる音声出力型会話補助装置の開発	愛媛大学 教授 苅田 知則	起業	2023	厚労省 「障害者自立支援機器等開発促進事業」 （代表者：志エンボディ合同会社）

# START SBIRフェーズ1支援 次の事業化ステージ展開状況 (2024年10月現在)

## フェーズ2事業（ニーズ元省庁SBIR事業）への採択事例（2024年度）

フェーズ1				フェーズ2	
採択年度	課題名	研究代表者	目指す社会実装方法	採択年度	実施機関・事業名
2023	コミュニケーションに困難さを抱えた子ども・若者とその支援者に対する認知行動療法自立支援機器の開発	千葉大学 助教 廣瀬 素久	技術移転	2024	厚労省 「障害者自立支援機器等開発促進事業」 (代表者：株式会社メンサポ)
2023	全船3次元モデル生成技術及びそれを活用した設計・建造支援システムの開発～3次元モデル普及で造船業に革新的変革を誘起する研究開発～	海上技術安全研究所 研究員 森下 瑞生	起業	2024	国交省 「交通運輸技術開発推進制度（SBIR省庁連携型）」
2023	コスト削減、品質向上、労務環境改善等を主眼とする船舶塗装の抜本的生産性向上を図る「高粘度液体オンデマンド吐出装置」実用化の為に新（特許）技術の開発	東京農工大学 教授 田川 義之	起業	2024	国交省 「交通運輸技術開発推進制度（SBIR省庁連携型）」

# 大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援 次の事業化ステージ展開状況 (2024年12月現在)

1/2

## 起業事例 18社

プラットフォーム名	会社名	設立	研究機関
北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク (HSFC)	株式会社 e n	2023.2	北海道大学
北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク (HSFC)	株式会社サイバコ	2023.5	北海道大学
北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク (HSFC)	株式会社メカノクロス ※1	2023.11	北海道大学
みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム (MASP)	Anylom株式会社	2023.4	東北大学
みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム (MASP)	スターダムフロウ株式会社	2023.4	東北大学
Greater Tokyo Innovation Ecosystem (GTIE)	株式会社elleThermo ※1	2023.2	東京工業大学
Greater Tokyo Innovation Ecosystem (GTIE)	株式会社Nohs ※1	2023.8	東京工業大学
Greater Tokyo Innovation Ecosystem (GTIE)	株式会社A N R i s ※2	2023.9	東京大学
Tokai Network for Global Leading Innovation (Tongali)	株式会社GIFU EXOSOME	2023.3	岐阜大学
京阪神スタートアップ アカデミア・コアリション (KSAC)	株式会社コクリエ	2023.4	大阪大学
京阪神スタートアップ アカデミア・コアリション (KSAC)	株式会社RealImage	2023.4	大阪公立大学
京阪神スタートアップ アカデミア・コアリション (KSAC)	株式会社ayumo ※3	2023.6	大阪大学
京阪神スタートアップ アカデミア・コアリション (KSAC)	株式会社LEP	2023.9	奈良先端大学

※1 拠点都市環境整備型からの起業実績数にも含まれる

※2 起業実証支援からの起業実績数にも含まれる

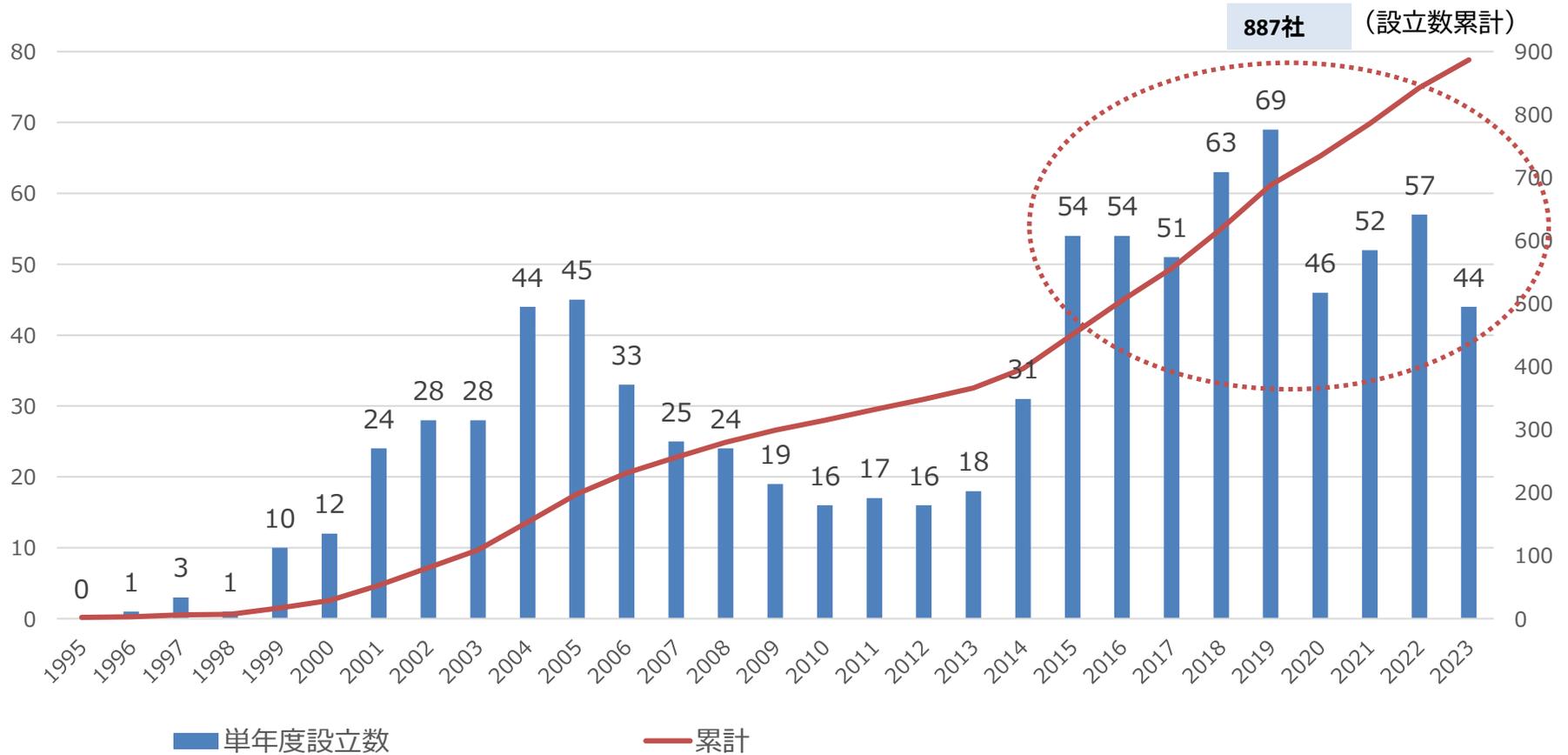
※3 SBIRフェーズ1支援からの起業実績数にも含まれる

※4 ビジネスモデル検証支援でも支援実施

起業事例 18社

プラットフォーム名	会社名	設立	研究機関
Peace & Science Innovation Ecosystem (PSI)	株式会社Medswell	2023.4	岡山大学
Peace & Science Innovation Ecosystem (PSI)	株式会社G u s h ※4	2023.5	広島市立大学
Peace & Science Innovation Ecosystem (PSI)	株式会社Walkable Future	2023.6	愛媛大学
Platform for All Regions of Kyushu & Okinawa for Startup – ecosystem (PARKS)	株式会社SCMバイオメディカ	2023.10	長崎大学
Platform for All Regions of Kyushu & Okinawa for Startup – ecosystem (PARKS)	株式会社SEGNOS ※1	2024.2	九州大学

- ※1 拠点都市環境整備型からの起業実績数にも含まれる
- ※2 起業実証支援からの起業実績数にも含まれる
- ※3 SBIRフェーズ1支援からの起業実績数にも含まれる
- ※4 ビジネスモデル検証支援でも支援実施



### ■ 2014年以降スタートアップ設立が堅調

# 投資実績

(令和6年12月31日現在公表済み案件)

## バイオ

## 非創薬

スリープウェル株式会社



医化学創薬株式会社



株式会社フューチャーインク



Karydo TherapeutiX株式会社



ときわバイオ株式会社



シンクサイト株式会社



エディットフォース株式会社



Craif 株式会社



株式会社アルガルバイオ



KAICO株式会社



株式会社PROVIGATE



bitBiome株式会社



ソニア・セラピューティクス株式会社



Core Tissue BioEngineering株式会社



株式会社多磨バイオ



C4U株式会社



BioPhenolics株式会社



株式会社Arktus Therapeutics

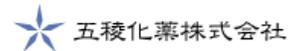


HILO株式会社



## 創薬

五稜化薬株式会社



レグセル株式会社



リバーセル株式会社  
(レグセル株式会社から分社)



株式会社KORTUC



ひむかAMファーマ株式会社



アクチュアライズ株式会社



リジェネフロ株式会社



アルファフュージョン株式会社



株式会社FerroptoCure



株式会社レストアビジョン



RadioNano Therapeutics株式会社



# 投資実績

(令和6年12月31日現在公表済み案件)

## ロボティクス・エンジニアリング

株式会社Photo electron Soul



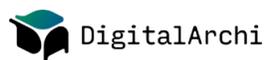
BionicM株式会社



株式会社ソラリス



株式会社DigitalArchi



TriOrb株式会社



## 宇宙

株式会社アクセルスペース



Letara株式会社



## 材料

株式会社Kyulux



TopoLogic株式会社



## 量子・情報通信

株式会社QunaSys



LQUOM株式会社



株式会社エキュメノポリス



## IPO, Exited

ロボティック・バイオロジー・  
インスティテュート株式会社



メディカルデータカード株式会社



株式会社ファンペップ



株式会社Xenoma



株式会社サイフューズ



Telexistence株式会社



## 呼び水効果の実績

- ✓ 令和5年度末時点における機構の出資額に対する民間出融資の呼び水効果  
(累計 実投融資額ベース) の実績は  
約32倍 (累計1,074億円) を達成

# 組織対組織の産学官連携

背景・課題

- 将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを産学官の共創(産学官共創)により構築するため、**産学官民などの多様なステークホルダーを巻き込み将来ビジョンを策定・共有し、その実現に向かって取り組むことが必要。**
- 経済が厳しい状況にある中、**国が重点的に支援し、大学等を中核とした組織対組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくりを進めることが重要。**
- 特に、地域における科学技術イノベーションが重要であることに鑑み、**イノベーション・エコシステムの形成を将来にわたり主導していく人材の育成が必要。**

【経済財政運営と改革の基本方針2024(令和6年6月21日閣議決定)抄】

イノベーションの持続的な創出に向け、国際卓越研究大学制度による世界最高水準の研究大学の実現と**地域の中核・特色ある研究大学の機能強化に向けた取組を着実に進め**、これら研究大学群が我が国全体の研究力向上を牽引するとともに、戦略的な自律経営の下で、**優秀な若手研究者等をひき付ける研究環境の整備**や、知財バランズ改革を含む研究成果の展開力強化を行う取組を促進する。

【統合イノベーション戦略2024(令和6年6月4日閣議決定)抄】

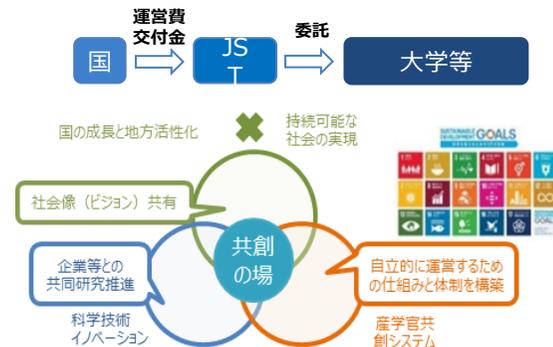
2024年2月に改定された地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージを踏まえ、持続的な産学官連携プロジェクトの組成やマネジメント体制の構築や、**大学等を中核としたイノベーション創出と地域のニーズに応え、社会変革を行う人材育成に資する共創の場の形成を推進。**

【国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案に対する附帯決議(衆・参)】

四 政府は、我が国の大学全体の研究力の底上げを図るため、個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自性を発揮し、研究大学として自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、国際卓越研究大学以外、特に地方の大学への支援に十分配慮することとし、**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの大幅拡充等により、十分な予算を確保すること。**

事業内容

- 国連の持続可能な開発目標(SDGs)に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン(地域共創分野では地域拠点ビジョン)として掲げ、その達成に向けた、①バックキャストによるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築をパッケージで推進。**
- 本事業が、「**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ**」において、**大学の強み・特色を伸ばすための中核的な事業に位置づけられていること**等を踏まえ、研究大学の抜本的な機能強化に向けて、大学の可能性を最大限引き出す**産学官共創拠点を拡充。**
- 【新規】(未来共創分野) 令和7年度からは新たに、地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、それらを踏まえた研究開発を重点支援**することで、**①課題解決に寄与するグローバル水準の研究成果とイノベーションの創出、②産学官共創を牽引する研究者の育成及び拠点の機能強化**を推進。



共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)	地域共創分野・政策重点分野	育成型	目指すビジョンの構築や研究テーマの組成、研究推進体制整備等を実施。進捗管理、ネットワークングや発展シナリオ等のハズオン支援及び本格型への昇格審査を実施。(地域共創分野の継続のみ)	支援規模：3千万円程度/年 支援期間：2年度程度 支援件数：6拠点程度
		本格型	①大学等を中心とし、国・グローバルレベルの社会課題解決を目指す国際的水準の拠点(共創分野)、②国の重点戦略を踏まえた拠点(政策重点分野)、③地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした拠点(地域共創分野)について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。(育成型からの昇格のみ)	支援規模：~4億円程度/年 支援期間：最長10年度 支援件数：35拠点程度
	未来共創分野【新規】	地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、産学官共創を牽引する独創的・挑戦的な若手研究者によるチーム構想の磨き上げ等を重点支援。 ※ 支援期間終了後、本格的な研究開発を想定	支援規模：3,7千万円程度/年 支援期間：2年度程度 支援件数：3拠点程度	

産学官連携の一体的推進  
プラットフォームの形成  
イノベーション

# 共創の場形成支援プログラム：未来共創分野【新設】

<令和7年度採択（予定）>  
支援規模：37百万円程度/年  
支援期間：2年度（令和8年度末まで）  
支援件数：3拠点程度



## 背景・課題

- **地域の大学は**、地域課題解決に資する地域特有のポテンシャルを活かした先端的な研究開発など、**地域経済の活性化や魅力ある地域社会・文化形成に寄与する、中核的な存在**。
- **地域の未来に向けて将来の産学官共創を牽引する**存在として、**挑戦的な研究への意欲、高い適応力等を有した若手研究者**の活躍を促進することが必要。将来の産学官共創拠点に向け、**産学共創のタネとなる独創的・挑戦的な研究成果の創出**や**優秀な研究者の地域の大学への呼び込み等**も重要。

## 実施内容

### 【目的】

**独創的・挑戦的な若手研究者が、地域の課題解決に寄与するグローバル水準の研究成果を創出し、地域の未来に向けた産学官共創拠点を構築する。**

### 【事業のポイント】

- **独創的・挑戦的な若手研究者**（20～40代前半）が**PL（プロジェクトリーダー）として拠点の責任者**となり、学内外の研究者や自治体・産業界を含む**プロジェクトチームを構築**。
- 提案大学が、地元企業や自治体等とともに、**地域課題を徹底的に深掘りし、研究計画をブラッシュアップ**。その際には戦略コンサルタントを活用するほか、JSTのPO（プログラムオフィサー）/アドバイザー等の助言を得る。
  - ✓ PLが若手であることから、経験豊かなメンターを配置し、拠点のマネジメント方法をはじめとする助言を行う。
  - ✓ 研究開発課題の具体化状況に応じて研究開発も実施。

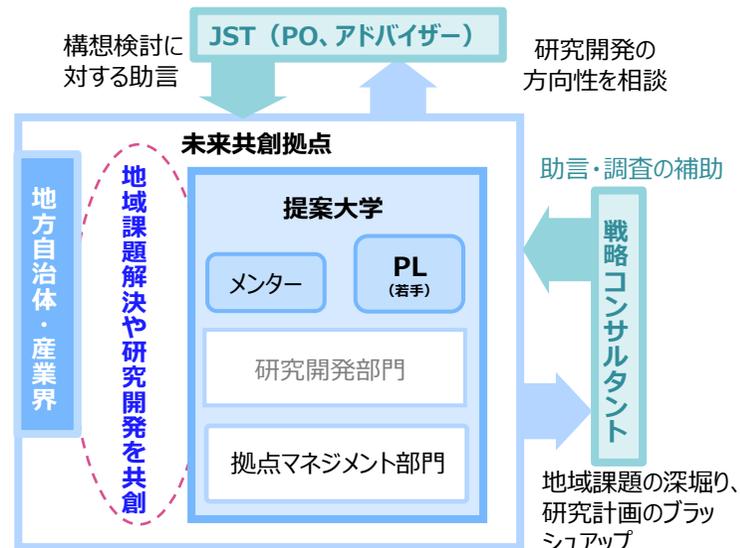
（2年度の支援後、昇格審査を経て、本格的な研究開発（5年度程度）を想定）

- ✓ 深掘り、ブラッシュアップした研究計画に基づき、若手研究者が課題解決に資する研究開発を本格的に実施。
- ✓ 提案大学は、若手研究者を中心としたチームが研究に専念できる環境整備や産学官共創の支援を実施。

### 【独創的・挑戦的な若手研究者について】

- 筆頭著者の論文は20代後半に最も多い
- 新しい視点と柔軟性、挑戦的な研究への意欲、高い適応力、最新技術の活用力（データ解析やシミュレーション技術）、国際的なネットワークの構築力等の特徴を有する

### 【拠点体制】



**上記の記載内容は、公募開始までに変更の可能性があります。**

# 企業への技術移転

# 研究成果最適展開支援プログラム A-STEP（産学共同）

# A-STEP（産学共同）の支援内容

支援メニュー	産学共同	
	ステージI（育成フェーズ）	ステージII（本格フェーズ）
目的・狙い	社会課題解決等に向けて、大学等の基礎研究成果（技術シーズ）を、企業等との共同研究に繋げるまで磨き上げ、「学」と「産」のマッチングを行い、 <b>共同研究体制の構築を目指す。</b>	社会課題解決等に向けて、大学等の基礎研究成果（技術シーズ）を、大学等と企業等との共同研究により、実用化に向けた可能性を検証し、 <b>中核技術の構築に資する成果の創出と、その成果を大学等から企業等へ技術移転することを目指す。</b>
課題提案者	大学等の研究者	大学等の研究者と企業等
対象分野	特定の分野を指定せずに幅広く募集。ただし医療分野は対象外。	
研究開発期間	最長2.5年	最長4.5年 ステージゲート評価から移行した場合は最長4年
研究開発費	上限1,500万円（年額）※1	上限2,500万円（年額）※1
資金の種類	グラント	マッチングファンド
その他	ステージI（育成フェーズ）課題は、ステージII（本格フェーズ）へ移行のための事前評価（ステージゲート評価）を受けることが可能（絞り込みあり）	

※1 初年度は研究期間を踏まえて上限額設定。

# A-STEPの成果

## 電子ビームリソグラフィによるサブミクロン解像度の電極印刷用モールド開発

プロジェクトリーダー所属機関 : 旭化成株式会社  
研究者 : 松井 真二 (兵庫県立大学 教授)  
支援期間 : H26.12~H29.3



サブミクロン電極印刷技術を用いて製造した「偽造防止ラベル」

偽造品防止デジタルプラットフォーム「Akliteia™」

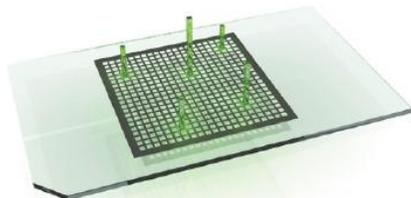
### ◆期待されるインパクト

サプライチェーンに対するリスクの一つに年間50兆円と言われる偽造品被害がある。解決のためには流通する個品単位で偽造品混入状況の可視化を行ない、サプライチェーン上の関係者と協働で解決にあたる仕組みが必要。そのための社会インフラとしてデジタルプラットフォーム「Akliteia™」を構築しサービスを開始。

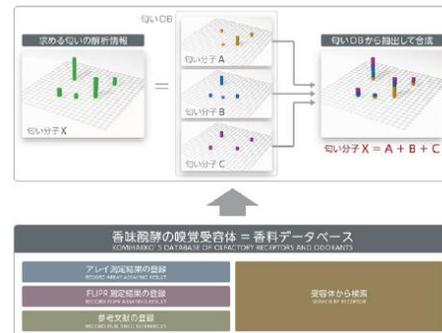
成果情報 : [https://www.jst.go.jp/pr/jst-news/backnumber/2023/202305/pdf/2023\\_5\\_p3-7.pdf](https://www.jst.go.jp/pr/jst-news/backnumber/2023/202305/pdf/2023_5_p3-7.pdf)

## 少数の匂い成分で複雑な匂い・香りを再現可能にするヒト嗅覚受容体センサー

プロジェクトリーダー所属機関 : 株式会社香味醗酵  
研究者 : 黒田 俊一 (大阪大学 教授)  
支援期間 : R1.10~R4.3



ヒト嗅覚受容体センサー  
各細胞が匂い成分に反応して発する蛍光強度のイメージ



AI調香師のコンセプト  
匂い分子A/B/Cの選抜、  
混合比の調整により求める  
匂いXを再構成

### ◆期待されるインパクト

デジタル化された匂い情報は従来の匂い評価法を大きく変革し、より精度の高い製品開発を可能にする。世界中の人々との匂いの共有・仮想空間への匂いの転送・匂いによる臨場感の向上・匂いの保存など様々な効果が期待され、これらの市場規模は231兆円以上と予測されている。

成果情報 : [https://www.jst.go.jp/a-step/seika/ind\\_JPMJTR194C.html](https://www.jst.go.jp/a-step/seika/ind_JPMJTR194C.html)

# 新技術説明会

## 大学見本市～イノベーション・ジャパン

## 大学等の発明者自身が実用化を展望した技術を企業へプレゼンする説明会

聴講：無料

場所：JST東京本部別館1階ホール、オンライン

2024年度は対面開催およびオンライン開催

※開催機関により対面、オンラインを選択

開催回数：年間60回程度

特長

- ✓ 未公開特許を中心とした発表
- ✓ 個別相談の実施
- ✓ オンラインで技術相談・質問ルームを開設
- ✓ 5万件以上の企業リスト（メールDM発信）

### ■ 2023年開催結果概要

- ・69開催409課題を発表
- ・21,307名が聴講

### ■ マッチング率は44.0%

マッチング率：発表・出展から3年度経過後の技術移転で  
進展があったものの割合  
(上記は2020年度に発表した課題のマッチング率)

### 成果の事例



### 大阪大学 藤井英俊教授

2021年の新技術説明会発表後に講演のアーカイブ動画を見た企業と共同研究を開始し製品化へ

[https://www.jst.go.jp/pr/jst-news/backnumber/2022/202211/pdf/2022\\_11\\_p8-11.pdf](https://www.jst.go.jp/pr/jst-news/backnumber/2022/202211/pdf/2022_11_p8-11.pdf)

## 国内最大級の産学マッチングイベント、2025年も東京ビッグサイトで対面開催

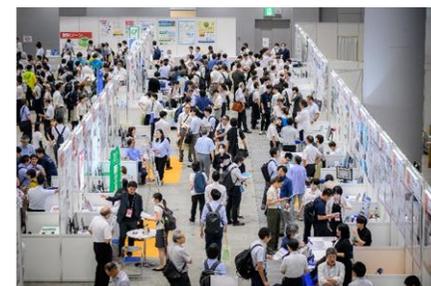
【開催概要（全て予定）】※令和7年度政府予算の成立を前提としており、予算の成立状況によりスケジュール・実施内容等が変更となる場合があります。

- 名称：大学見本市2025～イノベーション・ジャパン  
会期：2025年8月21日（木）～22日（金）  
主催：国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）  
共催：文部科学省  
会場：東京ビッグサイト  
併催事業：大学発ベンチャー表彰2025  
出展料・閲覧料：無料  
来場対象者：企業の研究開発担当者、経営者等  
スケジュール：

- 3月中旬頃：展示出展課題の募集要項公開  
4月上旬：大学等シーズ展示出展エントリー受付開始

### 2024年度実績

- 132大学等機関から281技術シーズが出展
- ・2日間のべ来場人数11,001名
- ・来場業種の53.6%、半数を製造業が占める
- ・来場者満足度→97.2%
- ・出展者満足度→98.6%



# 参考資料

# 国際展開する大学発スタートアップの創出と 高校生等へのアントレプレナーシップ教育の拡大

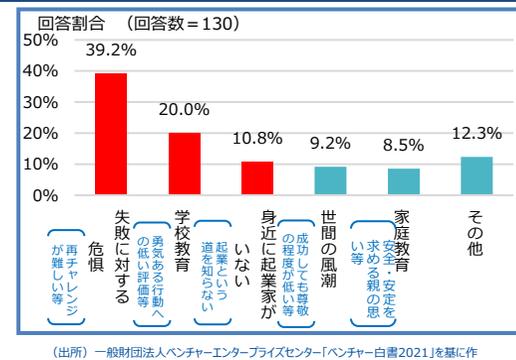
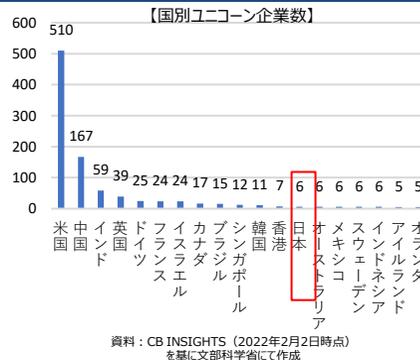
令和4年度第2次補正予算額 1,500億円

※施設整備502億円については、地域中核・特色ある  
研究大学の振興の一部と重複計上



## 背景・課題

- ✓ スタートアップ5年で10倍増を視野に、スタートアップを強力に育成するとともに、国際市場を取り込んで急成長するスタートアップを創出していくためには、**大学発スタートアップ創出力の抜本的強化**が必要
- ✓ そのためには、創業前から、**国際市場への展開可能性を検証するための支援や、地域の大学等から生まれる技術シーズへの支援、起業を志す人材育成の機会を抜本的に拡充**することが重要
- ✓ そこで、スタートアップ創出元年である令和4年度から、**国際展開も見据えたギャップファンド等の支援を大幅に拡充**するとともに**アントレプレナーシップ教育の機会を高校生等へと拡大**する



## 事業内容

大学発スタートアップの創出を強力に支援するため、国際市場への展開を目指すスタートアップの創出も含めて支援するギャップファンドプログラムを実施する基金を創設するとともに、地域の中核大学等への施設やスタートアップ創出環境の整備、アントレプレナーシップ教育の高校生等への拡大に向けて以下の取組を行う

## 大学発スタートアップ創出の抜本的強化

## 大学発新産業創出基金事業 988億円【基金】

事業実施期間：令和4年度～（原則5年間）



- 大学発スタートアップ創出を支援するギャップファンドプログラムの新設
- 拠点都市や地域の中核大学等の技術シーズに対して、海外の専門家等からのメンタリングなどとセットで国際市場への展開可能性を検証するギャップファンドプログラムを創設し、国際市場への展開を目指すスタートアップ等の創出に取り組む

- 地域の中核大学等のスタートアップ創出体制の整備
- 大学発スタートアップ創出の抜本的強化に向けて、地域の中核大学等を中心に、地域の金融機関や他大学等と連携して、優れた技術シーズ等を活用した起業を進めるためのエコシステム形成に取り組む

## 起業家層の拡大に向けたアントレ教育の高校生等への拡大 -EDGE-PRIME Initiative-

## 地域中核・特色ある研究大学の連携による 産学官連携・共同研究の施設整備事業

10億円

- スタートアップ創出の抜本的拡大に向けて、その基盤となる人材の量や多様性を増やすため、拠点都市を中心にアントレプレナーシップ教育の機会を、優れた理数系の才能を有することも始め、将来設計の入り口である高校生等へ拡大
- 件数・単価：1.2億円程度×8拠点
- 交付先：JSTを通じて大学等を支援

502億円（※）

- 研究力の向上戦略の下、大学間の連携を通じて地域の中核・特色ある研究大学として機能強化を図る大学による取組に対し、共同研究拠点化に向けた施設やオープンイノベーションの創出等に必要な施設の整備を支援
  - 件数・単価：20億円程度×25件程度
  - 交付先：大学
- ※地域中核・特色ある研究大学の振興の一部と重複計上

# 大学発新産業創出基金事業の主な制度概要

## 【目指す姿】

- (1) 社会・経済にインパクトを生み、国際展開を含め事業成長するポテンシャルを有する、大学等のアカデミアから生まれるスタートアップ（以下、「大学等発SU」という）の創出を、質・量ともに格段に充実させる
- (2) 大学等発SUの継続的な創出を支える、人材・知・資金が循環するエコシステムの仕組みを全国に形成すること

## 【主な役割】

- 事業の基本方針の策定
- 基金事業全体のマネジメント（進捗管理、資金配分等）
- その他横断的事項（マクロトレンドの分析等）

JST

ガバナングボード

JSTで直接実施

PFで実施

ディープテック・国際展開  
委員会

スタートアップ・エコシステム共創委員会

早暁委員会

① 国際市場を目指す  
ディープテックスタート  
アップの創出支援

### 【取組方針】

- 強いサイエンスに裏打ちされた案件の事業化を支援
- 国際市場を志向した事業へと発展
- 海外VC等との連携も図りつつ、国際市場への展開に向けた事業化支援人材の活動支援

② 拠点都市プラットフォーム  
(拠点都市PF)共創支援

### 【取組方針】

- 海外の拠点都市やアクセラレータとの面的連携を構築
- 案件発掘機能の強化（一部スポークの形成、各省の拠点事業との連携含む）
- 経営者候補人材・事業化支援人材の確保と育成
- ギャップファンドプログラムの強化（金額・期間面）
- 地域PFに対するメンタリング等

③ 地域プラットフォーム  
(地域PF)共創支援

### 【取組方針】

- 全国から案件を発掘・育成するための新たにエコシステムを共創

④ 全国ネットワーク  
構築支援

### 【取組方針】

- 全国の拠点都市PFと地域PFが連携し、それぞれのPFの枠組みを超えた研究成果活用型SUの創出支援が可能となる共通基盤の共創

⑤ 事業化人材の  
創出支援

### 【取組方針】

- 事業化人材の事業化構想実現のためのシーズ探索を支援
- 起業経験や投資経験等を有するメンターによるメンタリング
- ビジネスモデルのブラッシュアップと研究開発を推進し、大型ギャップファンド等、次フェーズへの移行を目指す

# 大学発新産業創出基金事業のガバニングボード

ガバニングボード：事業を的確かつ効果的に推進するため、事業全体を統括する

ガバニングボード委員：

【委員長】

窪田 規一：株式会社ケイエスピー 代表取締役社長

【委員】（五十音順）

笠原 博徳：早稲田大学 理工学術院 教授

北岡 康夫：大阪大学 共創機構 機構長補佐・教授／  
スタートアップ・エコシステム共創プログラム プログラムオフィサー

武田 泉穂：MVP株式会社 代表取締役

西村 訓弘：三重大学 大学院地域イノベーション学研究科 教授

長谷川 克也：東京大学 産学協創推進本部 スタートアップ推進部長・特任教授／  
D-Global プログラムオフィサー

松本 真尚：株式会社WiL 共同創業者 ジェネラルパートナー

山本 貴史：東京大学エクステンション株式会社 代表取締役社長

# JST 大学発新産業創出プログラム (START)

令和7年度予算額 (案) 19.4億円  
 (前年度予算額) 19.6億円  
 ※運営費交付金中の推計額



## 【現状・課題】

- 経済成長や社会課題解決に向けて、イノベーションの担い手である大学等発スタートアップの活躍は必要不可欠。大学が中心となって推進するスタートアップエコシステムの重要な要素として、急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材の育成を我が国全体で進めていくことが重要。
- 政府としても、**令和4年11月に「スタートアップ育成5か年計画」を決定**するなど、日本経済成長や社会課題を解決する鍵としてスタートアップの育成が重要課題となっている。

## 【事業概要】

- 令和2年7月に選定されたスタートアップ・エコシステム拠点都市において、大学・自治体・産業界のリソースを結集し、大学等発スタートアップ創出の基盤となる人材育成や起業環境の整備に取り組み、**エコシステムの形成を推進**するとともに、大学発新産業創出基金と連携し、**拠点都市外の地域にも支援を拡充**する。
- より早期からアントレプレナーシップ教育を展開すべく、小中高生向けのプログラムの実施により、**アントレプレナーシップを備えた人材のすそ野を拡大**する。
- **起業を目指す博士課程学生を対象に、起業に必要な知見や能力を身に付ける実践的なプログラムを開発・実施**し、大学等発スタートアップ創出力を強化する。

### 【経済財政運営と改革の基本方針2024(令和6年6月閣議決定)抄】

スタートアップを担う人材の育成や国内外のネットワーク構築のため、若手人材の発掘・育成、女性起業家の支援、**アントレプレナーシップ教育の充実**、起業家の海外派遣等に取り組む。

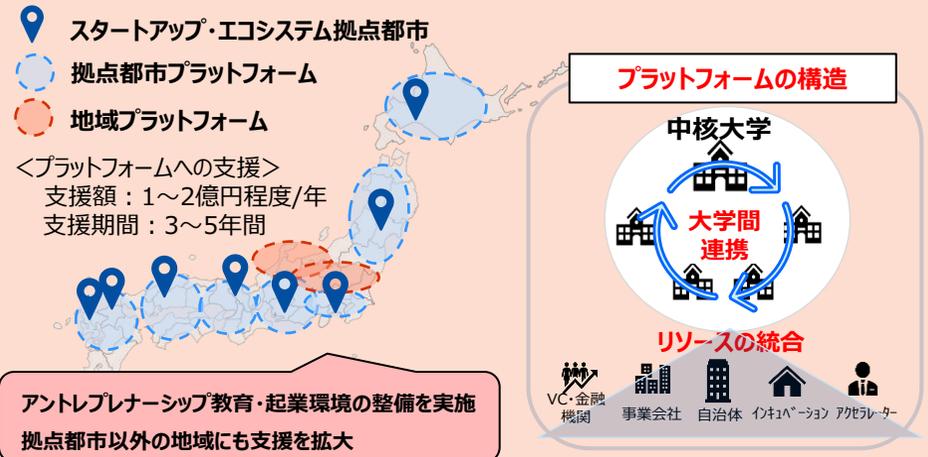
### 【新しい資本主義実行計画(令和6年6月閣議決定)抄】

グローバル思考のスタートアップの担い手を育成するため、**海外派遣も含めアントレプレナーシップ教育を質・量ともに充実**する。国際協力銀行において、海外進出を図る日本のスタートアップへの支援が可能となったことに伴い、日本貿易振興機構での各種施策やエコシステム拠点都市等との連携強化を図る。

## 【スタートアップ・エコシステム形成支援】



- スタートアップ・エコシステム拠点都市（8都市）の大学を中核とした、自治体・産業界と連携したプラットフォームにおいて、**実践的なアントレプレナーシップ教育やスタートアップ創出支援のための環境・体制整備を一体的に支援**する。
- 大学生向けプログラムの着実な実施に加え、小中高生向け（EDGE-PRIME Initiative）の**アントレプレナーシップ教育プログラムを開発・実施**する。
- 大学発新産業創出基金により新たに整備した2つの**地域プラットフォームに取組を拡充**する。**【新規】**
- **起業を目指す博士課程学生**向けに、それぞれの専門分野での事業化を想定し、ディープテックを活用した起業に必要な知識や能力を身に付けるための長期の海外派遣など、**実践的なアントレプレナーシップ教育プログラムを開発・実施**する。**【新規】**



概要	大学等の研究成果(技術シーズ)の社会実装を目指す、スタートアップ等による実用化開発を、 <b>開発費の貸付</b> により支援する。
対象企業	主に以下を満たす企業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業基本法等の「中小企業者」に該当</li> <li>・ 未上場、または新興市場のみに上場</li> <li>・ 大学等の研究成果の社会実装を目指す</li> </ul> ※ <b>設立年数は問わない／大学等発でなくても可</b>
開発費	上限5億円(間接経費・再委託費を含む総額) ※JSTから四半期毎の <b>前払い</b> (概算)
開発期間	最長3年間 ※開発期間中に開発した試作品等の販売も可
対象分野	全分野(ただし、医療分野は対象外)
資金使途	開発実施に直接・間接的に必要な経費等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人件費や設備購入費、外注費等</li> <li>・ その他管理費(例:管理部門の人件費)、等</li> </ul>
公募期間	ご相談を通年で随時受付中 ※審査期間:最短5ヶ月

返済条件	開発終了後の事後評価結果による ※高評価順にS,A,B,Cの4段階評価 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ S,A,B評価の場合:開発費の全額を返済                         <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利率 :無利子</li> <li>・ 返済期間:開発終了後、10年以内 (うち最長3年間の猶予可)</li> <li>・ 返済方法:一括又は分割(事業計画に依る)</li> <li>・ 担保・保証は完済するまで設定を継続</li> </ul> </li> <li>■ C評価の場合:開発費の10%を一括返済</li> </ul>
担保・保証	開発費総額の10%相当の担保又は保証が必要 ※開発開始時に一括設定(積み上げは不可) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 担保:法人の現預金、不動産等(動産は不可) ※現預金の場合は定期預金にて対応</li> <li>・ 保証:第三者の法人のみ可能(個人は不可)</li> </ul>

## 審査にあたって

- ・ 審査は、個別案件ごとに**随時かつ絶対評価**にて実施。
- ・ **年度毎の件数のしぼりなく**、有望案件に対して貸付で支援。

## 背景・課題

- イノベーションの源泉である大学等有する基礎研究成果の企業等への技術移転を加速化するためには、適切な共同研究相手の探索、企業目線での技術検証など共同研究に向けて成果の価値を高めるための応用研究、適切なマッチングによる産学共同研究をシームレスに実施することが必要。
- その際、各課題の産学連携・技術移転に向けた進捗状況に応じて適切なフェーズに誘導を行い、スムーズに次のフェーズへと繋ぐことが必要。
- また、研究開発の成功確率向上とリスク低減には、実用化・事業化を見据えた専門人材によるハンズオンマネジメントが必要。

### 【経済財政運営と改革の基本方針2024 (令和6年6月閣議決定) 抄】

第2章 3. (4) 科学技術の振興・イノベーションの促進

イノベーションの持続的な創出に向け、国際卓越研究大学制度による世界最高水準の研究大学の実現と地域の中核・特色ある研究大学の機能強化に向けた取組を着実に進め、これら研究大学群が我が国全体の研究力向上を牽引する

### 【統合イノベーション戦略2024 (令和6年6月閣議決定) 抄】

別添 1. (4) 価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成  
大学・国立研究開発法人等有するイノベーションの源泉である知と社会ニーズとのマッチングを加速化するため、産学官共同研究の推進や、若手研究者と産業界とのマッチングを強化する。

## 事業概要

### 【事業の目的・目標】

#### ○個々の研究者が創出した成果を「産」へシームレスに技術移転

大学等が創出する学術を基盤とする戦略的創造研究推進事業や科研費等によって多様かつ優れたシーズの掘り起こし、「学」と「産」のマッチングを行うとともに、強力なハンズオン支援の下でシームレスに実用化に繋げ、企業等への橋渡しを促進する。

#### ○大学等の産業連携研究のすそ野の拡大と底上げ

ハンズオン支援等を通じて、産学連携研究のノウハウを提供することで、共同研究体制構築や実用化・事業化の確度の向上を図る。

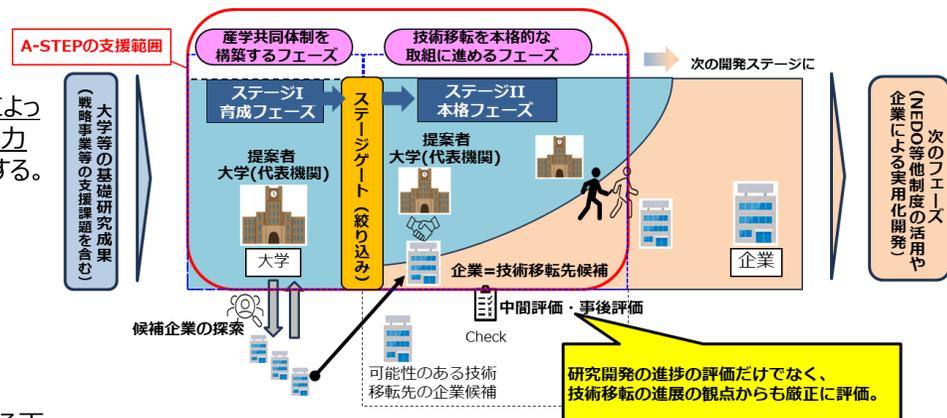
### 【事業概要・イメージ】

大学等の優れた基礎研究成果の実用化を目指す研究開発を、専門人材による丁寧なハンズオン支援とステージゲート方式の導入によりステージ I (育成フェーズ)、ステージ II (本格フェーズ) を切れ目無く実施することで、大学等の基礎研究成果の次フェーズ (企業による実用化開発等) への展開を加速する技術移転事業。

### 【資金の流れ】



※開発費回収金にて別途実施している実装支援 (返造型) は、企業へ委託



- ステージ I (育成フェーズ)  
申請者 : 大学等の研究者  
規模・期間 : 15百万円/年、最長2.5年  
予算の種類: グラント  
令和7年度新規採択予定件数: 60件程度
- ステージ II (本格フェーズ)  
申請者 : 大学等の研究者と企業 (PLは大学等の研究者)  
規模・期間 : 25百万円/年 最長4.5年※  
予算の種類: マッチングファンド (JSTの予算は原則大学等へ支出)  
令和7年度新規採択予定件数: 15件程度

※ステージゲート評価から移行した場合は最長 4 年